

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-1-3

事務事業名	北海道土地改良事業団体連合会参画事業	所属部門	農林課 土地改良係
町長公約	1 農業を軸として活きた産業と人の集うまち めむろ ・道営土地改良事業と団体営土地改良事業の効果的活用		公約達成年次 継続実施
簡易シートを選じた理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

【事業概要・現状】
 土地改良事業団体連合会は、道内の土地改良区、農協、市町村を会員とする協同組織であり、土地改良事業における技術的な指導や援助・情報共有のため、会員となり負担金を支出している。本町では、土地改良事業実施を促進し、事業効果を高めるため、専門職の土地連職員を要請することにより、昭和48年度から職員出向による技術支援を受けてきたが、令和元年度末で土地連職員の技術者不足等を理由に終了となっている。

【課題】
 土地連職員出向による技術支援が終了となり、技術職員の育成が課題となっている。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

【解決方法】
 令和元年度から町職員主導による道営土地改良事業を念頭に進めており、派遣職員から町職員への技術継承を積極的に進めてきた。また、土地改良事業推進に関係する機関と良好な関係性構築に努め体制構築を図っている。
 土地改良事業の円滑な推進を技術面で支える農業土木技術者の育成を図る専門研修等へ積極的に参加する等、職員育成を図る。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	11,080,754	11,464,258	11,935,938	2,249,000	2,258,000	1,448,000
		事業費計(A)	円	11,080,754	11,464,258	11,935,938	2,249,000	2,258,000	1,448,000
	人件費	正職員従事人数	人	6	6	6	5	5	5
人工数(業務量)		人工	0.0811	0.0740	0.0799	0.0286			
人件費計(B)		円	630,923	577,048	640,674	227,010			
		トータルコスト(A+B)	円	11,711,677	12,041,306	12,576,612	2,476,010		

事務事業名	農業用水施設維持管理事業	所属部門	農林課 土地改良係
町長公約	1. 農業を軸として活きた産業と人の集うまち めむろ ・農業用水の安定供給と小水力発電の実施	公約達成年次	継続実施

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 国営芽室地区(美生ダム施設)、御影地区、十勝川左岸地区、美蔓地区の用水管路の維持管理を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 美生ダム、畑地かんがい用水管路
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 農業用水による畑地かんがい、多目的給水栓の整備による農業用水の安定供給を目的にしている。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 農産物の品質の向上、適期適量の散水による安定した農業体系、防除用水設備による作業の効率が図られ農産物の増産につながる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 維持管理経費	円
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 町が管理するダム数	基
② 町が管理している農業用水施設の延長	km
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 美生ダム取水量	千m ³
② 農業用水施設の整備延長	km
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 利用できる農業用水施設の延長	km
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費							
	国・道支出金	円	13,542,000	13,032,000	14,856,000	15,312,000	16,272,000	16,272,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	35,509,600	35,496,800	37,486,256	38,268,753	38,627,000	38,333,000
	一般財源	円	-11,015,001	3,252,137	5,241,870	6,864,296	-3,416,000	7,615,000
	事業費計(A)	円	38,036,599	51,780,937	57,584,126	60,445,049	51,483,000	62,220,000
人件費								
正職員従事人数	人	7	6	6	5	5	5	
人工数(業務量)	人工	1,040	1,204	1,356	1,253			
人件費計(B)	円	8,090,748	9,390,294	10,874,621	9,940,031			
トータルコスト(A+B)	円	46,127,347	61,171,231	68,458,747	70,385,080			
活動指標	①	円	38,036,599	51,780,937	57,584,126	60,445,049	51,483,000	62,220,000
	②							
	③							
対象指標	①	基	1	1	1	1	1	1
	②	km	430	431	431	433	435	437
	③							
成果指標	①	千m ³	2,756	3,314	5,719	5,723	6,039	6,039
	②	km	1	0	0	2	2	2
	③							
上位成果指標	①	km	429	429	432	432	432	432
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 【現状】 道営事業による畑地かんがい用水管路の新規路線の施工により、安定した農業経営に向けた整備が進んできている。また、国営かんがい排水事業芽室川西地区により、美生ダムを利用した小水力発電施設を整備する計画となっている。 【課題】 道営事業(雄馬別第2地区、芽室北第2、3地区他)の実施により用水管路及び施設が拡大し、管理対象施設が増加している。近年は美生ダム施設及び用水管路の他、肥培かんがい管路施設の老朽化に伴う不具合や漏水事故等が多発していることから、維持管理経費が増大していくことが懸念される。	2. 今後の取組 (2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法) 【解決策】 国営事業による老朽化した施設の更新を実施することで、用水管路の老朽化が解消され、維持管理経費の軽減が見込まれる。国営十勝川左岸2期地区は令和元年度より地区調査に着手し、今後は導水路等の更新が予定される。 美生ダム施設は、国営芽室川西地区によりダムの機器更新・改修が実施されることで、今後も安定した農業用水の管理を推進し、農業用水の安定供給を図っていく。 国営芽室地区で整備された肥培かんがい施設は、令和2年度に国営事業で施設老朽化状況等の機能診断調査が実施され、補助事業による施設更新の可能性について協議を進める。
---	---

事務事業名	道営土地改良事業参画事業	所属部門	農林課 土地改良係
町長公約	1 農業を軸として活かした産業と人の集うまち めむろ ・道営土地改良事業と団体営土地改良事業の効果的活用	公約達成年次	継続実施

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 北海道が事業主体となる「道営土地改良事業」に参画し、農村地域を巡回するかたちで、農地の基盤整備を進める。 受益者の事業申請に基づき、暗渠排水、客土、除礫、区画整理、畑地かんがい用水、明渠排水等の整備を行い、補助事業費残額分を受益者及び町で負担しており、主に道営事業実施に伴う地元調整を町が担っている。
2. 対象(何を対象にしているか) 農地
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 農業生産の基盤となる農地等の整備により、農業生産の向上と担い手の支援を行う。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 農地等の基盤整備による農業生産の向上により、担い手の支援に結びつく。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 事業費町負担金額	円
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 農地面積	ha
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 整備面積	ha
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 土地改良事業整備済み面積	ha
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費							
	国・道支出金	円	70,540,295	70,683,762	87,468,685	129,235,962	125,756,000	59,112,000
	地方債	円	119,300,000	123,000,000	156,900,000	177,100,000	188,000,000	124,900,000
	その他(使用料等)	円	58,439,707	53,814,192	67,465,232	89,388,351	63,341,000	21,338,000
	一般財源	円	64,214,887	46,140,956	29,400,213	26,121,589	43,905,000	37,619,000
	事業費計(A)	円	312,494,889	293,638,910	341,234,130	421,845,902	421,002,000	242,969,000
	人件費							
正職員従事人数	人	6	6	6	5	5	5	
人工数(業務量)	人工	1.7758	1.8942	2.0394	1.4718			
人件費計(B)	円	13,814,952	14,770,881	16,352,825	11,682,295			
トータルコスト(A+B)	円	326,309,841	308,409,791	357,586,955	433,528,197			
活動指標	①	円	312,494,889	293,638,910	341,234,130	421,845,902	421,002,000	242,969,000
	②							
	③							
対象指標	①	ha	20,306	20,369	20,406	20,463	20,463	20,463
	②							
	③							
成果指標	①	ha	369	308	309	339	241	67
	②							
	③							
上位成果指標	①	ha	20,053	20,053	20,131	20,470	20,588	20,588
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>【現状】 R2年度は、計5地区(外モデル事業1地区)の整備を実施。 ・雄馬別第2地区 事業期間 H24～R4予定 ・芽室西地区 事業期間 H27～R3予定 ・芽室北第2地区 事業期間 H28～R4予定 ・芽室北第3地区 事業期間 H29～R6予定 ・河北地区(営農用水) 事業期間 H26～R5予定 ・芽室びせい地区 事業期間 R2～R6予定(モデル事業)</p> <p>【課題】 ①意欲の高い農業者から地域状況の課題に応じた基盤整備要望がある。 ②農家負担を軽減する北海道の特別対策(第6期パワーアップ事業)の継続は決定したが、工種によっては農家負担率が上昇するため対応が必要である。</p>	<p>2. 今後の取組 (2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <p>【今年度実施予定】 今年度は、計5地区(外モデル事業1地区)の整備を実施。 ・雄馬別第2地区 事業期間 H24～R4予定 ・芽室西地区 事業期間 H27～R3予定 ・芽室北第2地区 事業期間 H28～R4予定 ・芽室北第3地区 事業期間 H29～R6予定 ・河北地区(営農用水) 事業期間 H26～R5予定 ・芽室びせい地区 事業期間 R2～R6予定(モデル事業)</p> <p>【解決策】 ①事業推進の目標となる「中長期計画」に基づき事業主体と調整を図りながら実施地区3地区を基本として計画的に事業推進する。 ②継続地区の農家負担額で、前年度までと異なる負担率により生じる不公平感を解消する措置を検討する。</p>
---	--

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-1-3

事務事業名	土地改良等償還事業	所属部門	農林課 土地改良係
町長公約	1 農業を軸として活かした産業と人の集うまち めむろ ・道営土地改良事業と団体営土地改良事業の効果的活用		公約達成年次 継続実施
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

【事業概要】
 土地改良事業は、土地改良法に基づき地元農家や自治体からの申請に基づき実施する事業であり、事業により恩恵を受ける受益者に対して負担金を徴収することができることとされている。
 安定した農業経営を実施するために、農業生産の向上を目的として国営事業により排水整備等の基盤整備を実施し、対象受益者の負担金償還を事業完了後から行っており、町が対象受益者から負担金を徴収し関係機関へ償還している。
 水田・畑作経営所得安定対策等支援資金保証料補給は、無利子の負担軽減資金を転貸した融資機関に対し、債務保証料相当分を補給することにより計画的償還の促進を目的として開始した。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

【今後の方向性】
 国営事業御影地区受益者負担金については、利息相当額を担い手育成支援事業及び経営安定対策基盤整備緊急支援事業により補助している。
 道営担い手支援型事業が道営担い手育成型事業へ移行したことにより、平成27年度から水田・畑作経営所得安定対策等支援資金の借入対象事業から外れることとなった。既借入分に関しては償還完了まで保証料相当額の補給を継続していく。
 令和2年度で終了予定であった経営安定対策基盤整備緊急支援事業交付金は、令和3年度以降の継続が決定した。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	10,118,480	10,130,606	10,123,427	10,905,989	9,837,000	9,837,000
		一般財源	円	69,493	61,240	277,016	46,698	38,000	30,000
		事業費計(A)	円	10,187,973	10,191,846	10,400,443	10,952,687	9,875,000	9,867,000
投入量	人件費	正職員従事人数	人	6	6	6	5	5	5
		人工数(業務量)	人工	0.1847	0.1317	0.1047	0.1416		
		人件費計(B)	円	1,436,886	1,026,990	839,532	1,123,939		
		トータルコスト(A+B)	円	11,624,859	11,218,836	11,239,975	12,076,626		

事務事業名	土地改良施設維持管理事業	所属部門	農林課 土地改良係
町長公約	1 農業を軸として活きた産業と人の集うまち めむろ ・農業排水施設の整備	公約達成年次	継続実施

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 国営及び道営基盤整備事業等で整備された明渠を維持管理することにより、農用地の冠水防止及び湿害対策に繋がる。
2. 対象(何を対象にしているか) 国営及び道営基盤整備事業等で整備された明渠排水路
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) ゲリラ豪雨や大雨災害による農用地の冠水及び湿害被害の防止が図られる。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 農用地の防災・減災が図られ、農作物の生産向上が図られる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 維持管理経費	円
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 明渠排水路延長	Km
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 明渠排水路の床さらい及び法面補修	Km
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 利用できる明渠施設の延長	Km
② 良好に管理されている明渠施設の延長	Km
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円	128,678,099	128,666,663	124,200,987	128,223,308	124,467,000	5,000,000
	地方債	円				10,000,000		
	その他(使用料等)	円	407,370	36,894	37,046	3,370,038	70,000	70,000
	一般財源	円	48,974,362	63,123,206	56,355,713	51,799,937	50,649,000	13,487,000
	事業費計(A)	円	178,059,831	191,826,763	180,593,746	193,393,283	175,186,000	18,557,000
人件費	正職員従事人数	人	7	6	6	5	5	5
	人工数(業務量)	人工	0.8792	0.8867	1.4940	0.8000		
	人件費計(B)	円	6,839,794	6,914,444	11,979,563	6,349,936		
	トータルコスト(A+B)	円	184,899,625	198,741,207	192,573,309	199,743,219		
活動指標	①	円	5,520,272	16,262,640	13,837,820	27,188,700	8,313,000	7,620,000
	②							
	③							
対象指標	①	Km	233	233.5	233.5	233.5	233.5	233.5
	②							
	③							
成果指標	①	Km	8	3	5	1	1	12
	②							
	③							
上位成果指標	①	Km	233	233	-	-	-	-
	②	Km	-	-	233	233	233	233
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>国営及び道営事業等の農業基盤整備により、明渠排水路が整備され、公共施設として町が維持管理を行っている。近年、ゲリラ豪雨や台風の上陸により、農用地からの土砂が明渠排水路に流入し、土砂が堆積し明渠排水路の流下能力を低下させている状況にある。農用地の排水機能が低下し、農作物に悪影響を与えているため、明渠排水路の床さらい等の維持管理は必要不可欠となっている。</p> <p>令和3年度(2021年度)から農業の有する多面的機能の発揮を目的とした、多面的機能支払交付金を活用した地域協同による維持管理活動の事務について、総合的農業支援一元化のため農林課農林環境係へ移管した。</p>	<p>2. 今後の取組 (2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <p>農地の規模拡大や道営土地改良事業等の整備による暗渠排水落口工の増加、局所的な豪雨及び大雨が多発傾向にあるため、明渠排水路の機能保全に伴う定期的な維持管理は必要不可欠となっている。</p> <p>平成19年度(2007年度)からは、多面的機能支払交付金を活用し、地域協同による維持管理活動の一環として一部排水路の草刈り等が実施されており、継続的に支援が必要である。</p> <p>老朽化した施設や明渠排水路は、地域との意見交換などを進め、具体的な排水路網の再整備等を関係機関と協議する。</p>
---	--

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-1-3

事務事業名	土地改良施設維持管理協議会参画事業	所属部門	農林課 土地改良係
町長公約	1. 農業を軸として活きた産業と人の集うまち めむろ ・農業用水の安定供給	公約達成年次	継続実施
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

【事業概要】
 国営総合パイロット事業御影地区(清水町・芽室町)・十勝川左岸地区(音更町・清水町・芽室町)・美蔓地区(清水町・鹿追町・音更町・芽室町)で、かんがい排水事業により整備した施設の維持管理を実施するため、維持管理協議会を設立し管理している。維持管理費の負担割合は、受益面積に占める各町の割合と必要水量に占める各町の割合の平均値により算出している。
 事務局は基幹施設のある町を基本とし、御影地区農業用水施設維持管理協議会、十勝川左岸地区畑地かんがい施設維持管理協議会は清水町、美蔓地区畑地かんがい施設維持管理協議会は鹿追町が行い用水管理している。

【課題】
 ①国営かんがい排水事業芽室川西地区実施に伴う美生ダムの水源共用により、芽室町と帯広市による維持管理協議会運営が見込まれている。
 ②御影地区農業用水施設維持管理協議会で管理するかんがい用水施設の老朽化対策、水利権更新に合わせた他目的使用水量追加等に関する整理が必要である。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

【事業の方向性】
 国営事業によりかんがい用水基幹施設が整備されたことから、道営事業を活用して末端施設整備を進め、かんがい施設普及促進を図るとともに、農業生産に必要な水量が安定的に確保されるよう継続的に維持管理をしていく。

【解決方法】
 ①北海道開発局、帯広市、芽室町の担当部署で構成する芽室川西地区維持管理検討協議会(R1.11.6設立)の中で、北海道開発局の指導を受けながら運営に関する検討を進める。
 ②御影地区農業用水施設維持管理協議会及び事業主体である北海道開発局とともに、老朽化施設の長寿命化対策、他目的使用許可等について協議を進める。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	12,360,000	12,360,000	12,360,000	12,360,000	12,360,000	21,365,000
	事業費計(A)	円	12,360,000	12,360,000	12,360,000	12,360,000	12,360,000	21,365,000
人件費	正職員従事人数	人	6	6	6	5	5	5
	人工数(業務量)	人工	0.1065	0.0279	0.0283	0.0572		
	人件費計(B)	円	828,524	217,563	226,922	454,020		
	トータルコスト(A+B)	円	13,188,524	12,577,563	12,586,922	12,814,020		

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-1-3

事務事業名	団体営土地改良事業	所属部門	農林課 土地改良係
町長公約	1 農業を軸として活きた産業と人の集うまち めむろ ・道営土地改良事業と団体営土地改良事業の効果的活用		公約達成年次 継続実施
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

【現状】
近年の気候変動による集中豪雨に備えた局所的な排水路整備、緊急的な課題対応や小規模な基盤整備のために、団体営土地改良事業による地元負担を低減した整備が今後必要となる。

【課題】
現在、柔軟に対応できる事業制度として農地耕作条件改善事業があるが、農地中間管理事業の重点実施区域を設定し、農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化を加速・支援することが事業制度目的及び趣旨であり、本町では農地中間管理機構への貸付が進んでおらず、今後の見通しが立たないことから、積極的な事業制度活用へ進めない状況にある。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

【解決方法】
・団体営土地改良事業による各種小規模基盤整備に際し、柔軟な対応ができる事業制度への改善等を継続的に関係機関へ要望すると共に、制度改善状況に注視し事業活用の検討を進める。
・近々に緊急的な課題対応が発生した際は、別事業として存在する農業基盤整備促進事業の新規採択を検討する。（農業基盤整備促進事業：予算規模が縮小し、北海道からは新規採択見込みは低いとされている事業）

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円	7,609,000	54,789,340			0	5,850,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	7,182,840	57,725,731			0	2,670,000
	一般財源	円	3,593,334	49,650	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	18,385,174	112,564,721	0	0	0	8,520,000
人件費	正職員従事人数	人	6	6	6	5	5	5
	人工数(業務量)	人工	0.7733	0.6617	0.0159	0.0669		
	人件費計(B)	円	6,015,938	5,159,905	127,493	531,013		
トータルコスト(A+B)		円	24,401,112	117,724,626	127,493	531,013		

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-1-3

事務事業名	国営芽室川西地区土地改良事業参画事業	所属部門	農林課 土地改良係
町長公約	1 農業を軸として活きた産業と人の集うまち めむろ ・農業用水の安定供給と小水力発電の実施		公約達成年次 2022年
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

【事業内容】
国営かんがい排水事業芽室川西地区により、北海道開発局と連携して美生ダムの機器更新・補修や小水力発電施設の整備、帯広かわにし導水路の整備を進める。

【課題】
①系統接続に伴う送電線空容量不足の問題により、小水力発電施設の接続協議が停滞している。
②美生ダムや小水力発電施設、導水路の維持管理体制検討、売電を想定した会計手法の確立が必要である。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

【解決方法】
①国の審議会より道東地区の電源接続案件募集プロセス中止、ノンファーム型接続への方針転換が示された。事業主体である北海道開発局が、R3.4に北電からのノンファーム型接続回答を受領し、系統連系および電力購入申込実施している。令和8年度運用開始を目標に北海道開発局と連携し検討を進める。
②北海道開発局、帯広市、芽室町の担当部署で構成する芽室川西地区維持管理検討協議会(R1.11.6設立)の中で、北海道開発局の指導を受けながら検討を進める。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人		6	6	5	5	5
人工数(業務量)		人工		0.2108	0.3784	0.3802			
人件費計(B)		円	0	1,643,808	3,034,181	3,017,807			
トータルコスト(A+B)		円	0	1,643,808	3,034,181	3,017,807			